

事業番号	事務事業名	吉和支所複合施設整備事業				所管課名	地域振興部地域振興課	所属長名	川崎 雅美
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	地域振興係	
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる				根拠法令等	吉和支所複合施設整備基本構想、同基本計画	
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	05 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費	総務管理費	財産管理費		008 53 臨	吉和支所複合施設整備事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (平成30年度～令和5年度) ☐ 単年度のみ	令和5年度の複合施設供用開始に向けて、令和2年度は事業認定の告示、用地取得・物件移転補償契約、施設等の設計を行い、令和3年度に建築工事に着手した。	■平成27年度 公共施設再編計画(第1期) ■平成30年度 吉和支所複合施設整備基本構想 拠点の形成による持続可能なまちづくり計画 (廿日市市立地適正化計画) ■令和元年度 吉和支所複合施設整備基本計画

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
・事業認定申請 ・用地取得 ・基本設計、造成工事設計	→ ア 事業認定取得(告示)	件	目標 実績	1 1	- -	- -	- -	- -
	→ イ 土地売買・物件移転補償契約	契約	目標 実績	6 6	- -	- -	- -	- -
	→ ウ 基本設計、造成工事設計完了	%	目標 実績	100 100	- -	- -	- -	- -
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
吉和複合施設	→ ア 吉和複合施設	施設	見込 実績	0 0	0 0	0 0	1 -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
【令和2年度】 令和3年度に工事着手できる状態(事業認定取得、設計完了) 【全体】 令和5年度に複合施設が供用開始されている。	→ ア 造成工事全体進捗率	-	目標 実績	事業認定・設計 事業認定・設計	工事 工事	工事 工事	供用開始	- -
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
各地域の中心地としてふさわしい地区となる	→ ア 支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	%	目標 実績	78.0 66.0	78.0 66.4	79.0 70.4	80.0	80.0
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	17,457,760	224,510,879	660,339,575	642,948,762	-17,390,813	57,221,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債	148,500,000	508,200,000	472,000,000	-36,200,000	13,600,000
	その他特財		40,000,000	145,127,000	105,127,000	29,000,000
	一般財源	17,457,760	76,010,879	112,139,575	-86,317,813	14,621,000
業務延べ時間(時間)	1,898	2,847	2,847	2,847	0	
人件費(B) (円)	8,693,000	12,276,000	12,499,000	12,144,000	-355,000	0
トータルコスト(A+B)	26,150,760	236,786,879	672,838,575	655,092,762	-17,745,813	57,221,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
新築工事		468,123,700	円			
電気設備工事		71,959,800	円			
機械設備工事		49,786,000	円			
市産材調達業務		22,275,880	円			

事業番号	事務事業名	吉和支所複合施設整備事業	所管課名	地域振興部地域振興課
------	-------	--------------	------	------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・吉和支所・市民センター・保健センター・歴史民俗資料館の老朽化 ・平成30年8月に吉和支所を含む地域の土砂災害警戒区域(地すべり)に指定 ・吉和市民センターの耐震性能不足	・住民説明会での意見を踏まえ、基本計画における施設内の諸室配置、駐車スペース等の一部変更	・令和元年度に実施した住民説明会において、複合施設内の各諸室の配置、駐車スペース等について意見あり。

5 事業評価(令和 ### 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	支所、市民センターのバリアフリー化、地域防災拠点としての機能強化、公共施設の再編、立地適正化計画(拠点性を高めるまちづくり)の事業目的に沿っている。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	公共施設の再編及び機能強化であり、市が行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	吉和地域の住民が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、小さな拠点の形成の中心的な施設の整備であり、適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	概ね計画どおり進捗し、令和5年5月供用開始した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	地域防災拠点、小さな拠点の形成であり、吉和地域住民が安心して暮らし続けることができるためには休止すべきではない。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	新たな施設においては、吉和地域の小さな拠点づくり、中山間地域の回遊促進事業と連携して事業を展開し、交流人口、関係人口の増加を図ることとしており、現在のところ改善はない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	地域自治組織等のまちづくり活動団体と連携し、地域にとって、使いやすい施設としていく。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要な部分は民間委託しており、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	施設の使用料については、類似施設の受益者負担割合により、設定することとしているため公平となる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り			概ね計画どおり進捗し、令和5年5月供用開始した。																							
B 有効性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
C 効率性 ☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																										
D 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																										
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 -		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	地域医療拠点等整備事業(官民複合施設整備)					所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名	健康政策係	
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法	
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり					基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	011 02	地域医療拠点等整備事業	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H27 年度～ R4 年度) ☐ 単年度のみ	・事業者により建設された官民複合施設の公共施設棟を買い取る(R3)。 ・立体駐車場と接続する横断歩道橋を整備する(H30～R3)。 ・敷地内車路である公開車路、通路である公開空地を整備する(H30～R3)。 ・(株)広島電鉄と連携し、駅までの歩行者通路を整備する(R2～R3)。 ・施設利用者等にわかりやすい都市サインを整備する(R3)。 ・官民複合施設と病院新棟を接続する立体遊歩道を整備する(R2～R3)。 ・病院新棟整備にあたり、JA広島厚生連へ補助する(R1～R5)。	平成26年度 市の地域医療のあり方について検討している時期を同じくして、イオン廿日市店が撤退したこと から跡地用地を購入し、地域医療拠点等を整備 することを決定した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・民間事業者が建物を一体的に整備した後、市が公共施設部分を買取る。 ・周辺関連施設を整備する。 令和2年度:横断歩道橋 令和3年度以降:公開車路、公開空地、広電通路、都市サイン、立体遊歩道	→ ア 官民複合施設(公共施設棟)の買い取り	棟	目標 実績	0 0	1 1	- -	- -	- -
	→ イ 周辺関連施設(横断歩道橋、公開車路、公開空地、広電通路、都市サイン、立体遊歩道)の整備	式	目標 実績	1 0	5 5	0 1	- -	- -
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
周辺地区(串戸、地御前)の居住者	→ ア 周辺地区における居住人口	人	見込 実績	9,140 9,168	9,140 9,159	9,140 9,225	9,140 -	- -
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
【全体目標】 医療機関や救急医療体制の充実などに対する周辺住民の満足度が向上する。 【R2年度】 計画の遅れなく、整備する。	→ ア 医療機関や救急医療体制の充実などに対する地区住民の満足度(廿日市地域)	-	目標 実績	3.08 3.18	3.22 3.13	3.22 3.07	3.22 -	- -
	→ イ 工事進捗率(官民複合施設(1)、周辺関連施設(6)の整備率)	%	目標 実績	14.3 0	100.0 83.3	100.0 100.0	- -	- -
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
必要な施設が誘導・維持され、市の中心地としてふさわしい地区となる	→ ア 地域医療拠点(JA広島総合病院周辺)で必要な誘導施設の充足率	%	目標 実績	42.9 42.9	42.9 71.4	100.0 85.7	100.0 80.0	100.0 80.0
	→ イ 市役所周辺からJA広島総合病院周辺が、市の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	%	目標 実績	65.6 63.1	70.0 65.2	75.0 66.5	80.0 -	80.0 -

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	777,503,420	592,919,604	1,216,029,890	7,356,407	-1,208,673,483	
財源内訳	国庫支出金	56,100,000	255,798,000	279,002,000	-279,002,000	
	県支出金				0	
	市債	100,800,000	240,800,000		0	
	その他特財				0	
	一般財源	620,603,420	96,321,604	937,027,890	-929,671,483	0
業務延べ時間(時間)	5,694	7,592	7,592	160	-7,432	
人件費(B) (円)	26,079,000	32,736,000	33,332,000	682,000	-32,650,000	0
トータルコスト(A+B)	803,582,420	625,655,604	1,249,361,890	8,038,407	-1,241,323,483	
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
公開車路歩道用地購入費等(繰り越し分)		7,356,407	円	令和3年度からの繰り越し分(公有財産購入費及び事務費)		
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
官民連携の意識が醸成されてきている。	公共単独での事業でなく、民間と連携する『官民連携手法』を取り入れた。	住民、議会から、早期に実現するよう求められている。

5 事業評価(令和 ### 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	官民複合施設の整備により、都市拠点機能等の強化を目指している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	医療分野では、民間が主体となり実施すべきと考えるが、医療分野も含めての拠点整備であり、市が主体となつてすべきと考える。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	拠点周辺の居住環境向上視点で妥当と考える。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和3年度中に完成、令和4年4月にオープンし、目標水準に達したと考える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止となった場合、拠点形成に多大な影響を及ぼす。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	官民連携という新しい手法を取り入れており、現時点で最善と考える。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	官民連携手法により、民間の創意工夫を取り入れており、事業費の削減余地はないと考える。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	土木、建築、用地、国の補助事業など業務内容・分野が多岐にわたる中で、最小人数で事業を推進しており、削減の余地がないと考える。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	拠点が形成されることによる、居住誘導は自然発生的なことであることから、公平と考える。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果			② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																								
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	官民複合施設の整備により、都市拠点機能等の強化を目指した。医療分野他、民間が主体となり実施するものもあるが、それらすべてを含めての拠点整備であり、市が関与することが妥当な事業であった。官民連携、最小人数で効率的に事業を推進しており、工事進捗についてはほぼ予定どおり、令和3年度中に官民複合施設が完成し、周辺関連施設も整備された。令和4年度は地域医療拠点企画室から健康福祉総務課に事務事業を引き継ぎ、令和3年度から繰越明許により公有地の購入を行った。																								
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																									
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																									
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																									
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																								
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☒ 完了			今後の改革改善案 —																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題			—																								
			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="2">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
	低下																										

事業番号	事務事業名	地域医療拠点等整備事業(病院新棟・防災ヘリポート整備)				所管課名	健康福祉部健康福祉総務課	所属長名	森本 真澄
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	健康政策係	
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる				根拠法令等	都市再生特別措置法、都市計画法、建築基準法	
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり				基本事業		
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	06 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費	011 02 臨	地域医療拠点等整備事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (R4 年度～ R5 年度) ☐ 単年度のみ	広島県厚生連農業協同組合連合会に対する、廿日市市地域医療拠点等整備事業に伴うJA広島総合病院施設整備に係る建設補助金の交付	地域医療拠点等の整備が決定され、地域医療拠点企画室が担当し、事業者により建設された官民複合施設の公共施設棟の買い取り、車路の整備等を実施、令和3年度にほぼ完了した。令和4年4月に官民複合施設が供用開始となり、隣接する病院新棟整備の補助事業が健康福祉総務課に引き継がれた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
広島県厚生連農業協同組合連合会に対する補助	→ ア 病院新棟建設	棟	目標 実績	— —	— —	0 0	1 —	— —
	→ イ 防災ヘリポート整備	箇所	目標 実績	— —	— —	— —	1 —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
広島県厚生連農業協同組合連合会が経営する補助対象医療機関	→ ア 医療機関数(JA広島総合病院)	院	見込 実績	— —	— —	1 1	1 —	— —
	→ イ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
JA広島総合病院新棟の完成及び防災ヘリポートの整備	→ ア 病院新棟建設整備の進捗率	%	目標 実績	— —	— —	30 28	100 —	— —
	→ イ 防災ヘリポート整備の進捗率	%	目標 実績	— —	— —	— —	100 —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
必要な施設が誘導・維持され、市の中心地としてふさわしい地区となる	→ ア 地域医療拠点(JA広島総合病院周辺)で必要な誘導施設の充足率	%	目標 実績	42.9 42.9	42.9 71.4	100.0 85.7	100.0 —	100.0 —
	→ イ 市役所周辺からJA広島総合病院周辺が、市の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	%	目標 実績	65.6 63.1	70.0 65.2	75.0 66.5	80.0 —	80.0 —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)				227,800,000	227,800,000	461,269,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金					
	市債			206,800,000	206,800,000	434,600,000
	その他特財				0	2,300,000
	一般財源	0	0	0	21,000,000	24,369,000
業務延べ時間(時間)				10	10	
人件費(B) (円)	0	0	0	42,000	42,000	0
トータルコスト(A+B)				227,842,000	227,842,000	461,269,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
廿日市市都市構造再編集支援事業費補助金		227,800,000 円		広島県厚生連農業協同組合連合会へ補助		
		円				
		円				
		円				

事業番号	事務事業名	地域医療拠点等整備事業(病院新棟・防災ヘリポート整備)	所管課名	健康福祉部健康福祉総務課
------	-------	-----------------------------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
令和2年度に地域医療拠点等整備事業の中で当該補助金要綱が制定され、広島県厚生農業協同組合連合会に対する補助事業が開始された。病院新棟整備としては令和4年3月に着工。	令和3年度までは地域医療拠点等企画室が行っていた事務事業を、令和4年度から健康福祉総務課が引き継ぎ、広島県厚生農業組合連合会との折衝を継続できる体制を構築した。	R3.3.8文教厚生常任委員会「ドクターヘリで搬送される環境である山間地の住民にとって(ヘリポートの設置は)安心な形になる」「ヘリポートは必要と思慮されるが、飛行に不安を感じる周辺住民への説明を丁寧に行って欲しい」

5 事業評価(令和 ### 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	病院新棟の整備により、地域医療拠点機能等の強化を目指している。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	医療分野では、民間が主体となり実施すべきと考えており、広島県厚生農業組合連合会が主体となって行う建設工事事業に対し、地域医療拠点機能の強化の観点から市が補助している。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	JA広島総合病院は、本市の第1次、第2次、第3次救急医療施設であり、ほかに変わる医療機関はない。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	病院新棟建設工事は、ほぼ順調に進行している。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廃止・休止となった場合、地域医療拠点整備に多大な影響を及ぼす。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	改善の余地はない
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	工法の見直しの余地はない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	補助事業の交付事務であり、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	地域医療拠点等が整備され、市民全体に公平に高次な医療の提供が可能となる。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	病院新棟は、既存棟と、令和4年4月に供用開始した官民複合施設の間に立地し、それぞれが渡り廊下で接続される予定となっている。 官民複合施設の公共施設棟には本市の西部地域包括支援センター、産前産後サポートセンター、子育て支援センター等が、民間施設棟には認可保育園・デイサービス、保険薬局、サ高住がすでに設置されている。 広島電鉄の電停も近く、国道2号線に面した優れた立地環境に高次医療機能を有する病院の建設補助をすることは、周辺住民だけでなく市民全体の利益となる。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了		今後の改革改善案 病院新棟が完成した後、広島県厚生農業協同組合連合会が既存棟の改修を行う事が想定され、新棟と同様に補助を実施するか、動向を注視する。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										

—

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業名	事業内容	所管課名	公共施設マネジメント課	所属長名	渡部 孝彦
	方向性	1 暮らしを守る	係・グループ名	マネジメント係		
	重点施策	2 移動しやすく便利なまちをつくる	根拠法令等	公共施設マネジメント基本方針(H29.3、H30.10改訂)、公共施設再編計画(第1期)(H27.6)		
	施策方針	3 拠点性を高めるまちづくり	基本事業			
予算科目	会計	01 款	02 項	01 目	06 事業1	事業2 経・臨
	一般会計	総務費	総務管理費	企画費	014 53	臨
						予算上の事業名
						茂津地区公共施設再編事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H30 年度～ R5 年度) ☐ 単年度のみ	大野地域拠点における主要施設として、体育館、市民センター、図書館に子育て応援機能を新たに追加した複合施設を民間事業者のノウハウが生かせるようDBO事業により整備する。 H30:基本構想、R1:基本計画、事業者公募、R2:事業者選定、事業契約、基本設計、R3:実施設計、既存施設解体、本体工事、R4:本体工事、開館準備、開館、R5:既存施設解体、外構工事、施設運営、R6～R20:施設運営 R3:DBO事業の要求水準のモニタリング、R5年度から運営する民間事業者との運営協議、実施設計、既存施設解体、本体工事、各種補助金申請手続き	既存施設の耐震性能の低さや老朽化、重複する諸室による運営効率の課題等から、公共施設マネジメント基本方針に則り、施設の複合化による再編整備を行い、施設総量の削減と公共施設の効率的運営を目指すこととした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・実施設計 ・既存施設解体(市民センター) ・本体工事 ・起債、補助金申請手続き ・民間事業者との供用開始に向けた運営協議	→ ア 実施設計の完了	%	目標 実績	50 50	100 100	— —	— —	— —
	→ イ 労働災害発生件数	件	目標 実績	— —	0 0	0 0	0 —	— —
	→ ウ 全体会議回数	%	目標 実績	— —	5 4	11 10	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
茂津地区公共施設	→ ア 解体工事対象施設数	施設	見込 実績	— —	1 1	— —	1 —	— —
	→ イ 本体工事対象施設数	施設	見込 実績	— —	— —	1 1	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
【R3】 計画どおり工事が施工される 【R4～】 計画どおり工事が施工される 施設利用者の満足する運営を行う	→ ア 既存施設解体・新規施設建設進捗状況	%	目標 実績	— —	15 23	95 95	100 —	— —
	→ イ 施設運営未決定事項の整理	%	目標 実績	25 25	50 40	100 100	— —	— —
	→ ウ			— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
必要な施設が誘導・維持され、各地域の中心地としてふさわしい地区となる。	→ ア 都市機能誘導施設の立地度	%	目標 実績	— —	— —	100 100	100 —	— —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		20,369,020	143,613,454	769,012,799	3,262,555,257	2,493,542,458	676,920,000
財源内訳	国庫支出金	0	87,506,000	548,800,000	738,000,000	189,200,000	104,856,000
	県支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	38,300,000	187,600,000	2,094,700,000	1,907,100,000	511,000,000
	その他特財	0	0	0	0	0	59,000,000
	一般財源	20,369,020	17,807,454	32,612,799	429,855,257	397,242,458	2,064,000
業務延べ時間 (時間)		2,847	2,847	2,847	6,076	3,229	
人件費(B) (円)		13,039,000	12,276,000	12,499,000	25,917,000	13,418,000	0
トータルコスト(A+B)		33,408,020	155,889,454	781,511,799	3,288,472,257	2,506,960,458	676,920,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
工事請負費			3,231,317,000 円		うち前年度繰越分 2,108,206,000円		
モニタリング支援業務委託料			4,345,000 円				
事業用地購入費			24,832,927 円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
建設資材の原材料の高騰及び原油高、新型コロナウイルス感染症の影響等により工事部材の価格が高騰した。	特になし。	元の施設利用者から使いやすい施設となるよう諸室を検討してほしいとの意見が寄せられている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	大野地域における拠点性の強化と賑わいの創出に資する。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	公共施設の再編整備である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	従来の利用者に加え、本市全域を対象としたこども、子育て世代を対象とした居場所づくりに資する。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	予定どおり事業が進捗している。解体工事中にアスベストが発見され安全に処理するため工期に遅れが生じた。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	現時点で廃止、休止することは大野地域の公共施設サービスの低下を招くとともに、拠点性の強化が実現できないことから影響は非常に大きい。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	本事業に類似事業がない。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業費の削減と施設運営の効率化や利便性の向上のため、民間事業者のノウハウを最大限生かせるDBO方式を採用し、契約を締結している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事業実施におけるモニタリング支援等で民間事業者の支援を受け実施しているが、市の公共施設でもあり、各部局等の内部調整、工事調整、予算管理や財源調整など業務が多岐にわたり、業務時間の削減は困難である。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	現在の業務内容において特に受益者負担を伴う業務は無い。

6 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	現在は、本体施設の建設が完了し、運営については各種調整を行いながら、予定どおり供用開始した。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 令和5年度8月末までに既存図書館の解体工事、本体施設の一部と外構工事を終え全ての工事が完了する予定である。屋外広場の完成に伴い広場でのイベントの開催、キッチンカーの運用開始などでこれまで以上の利用者が見込まれる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								

事業番号	事務事業名		地域経営(吉和地域)推進事業					所管課名		地域振興部中山間地域振興室	所属長名	小田 和歳
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		中山間地域振興係		
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、立地適正化計画		
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり					基本事業				
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名
	一般会計		総務費		総務管理費		コミュニティ振興費	009	57	臨	中山間地域振興事業(吉和小さな拠点)(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H30 年度～ R4 年度) ☐ 単年度のみ	将来にわたって暮らし続けられる吉和地域をめざし、吉和支所複合施設整備と併せ、円卓会議等を開催し、地域住民と一緒に地域経営の仕組みを構築する。 平成30年度 基本構想の策定、住民アンケートの実施、勉強会の開催 令和元年度 住民等との意見交換・勉強会の開催(空き家・遊び場) 令和2～4年度 吉和の未来を考える会の開催 【関連】人材育成塾、お試しオフィス企業誘致、地域支援員の任用	吉和地域は、過疎化の進行が続いており、集落の暮らしを維持していくことが危ぶまれる状況にある。 このような状況の中で、老朽化が進む公共施設の機能を整理し、行政・防災、市民活動・地域内外の交流の拠点を整備するとともに、住民自らが地域を支える地域運営の仕組みを構築することで、持続可能なまちづくりをめざすこととした。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ → → ・地域自治組織、地元住民、地元事業者等による円卓会議等※の開催 ・住民主体で地域運営を継続実施していくための事業計画作成支援 ※地域の課題解決や活性化に向けた取組を地域一体となって考え、実行につなげることを目的とした話し合いの場	ア 円卓会議等の開催数	回	目標 実績	- 6	8 7	8 15		
	イ 円卓会議等の参加人数(延べ)	人	目標 実績	- 256	280 203	300 130		
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ → → 地域の住民・事業者・公共的団体など	ア 吉和地域の人口	人	見込 実績	- 619	615 608	615 588		
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ → → 地域が作成した将来ビジョンに基づき、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを地域運営組織が主体的に実施している。	ア 地域の将来を考えたり、地域の課題を解決したりするための取り組みに参加したい(している)と答えた割合(吉和地域)	%	目標 実績	- 38	40 34	45 26		
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
結果(どんな上位目的に結びつけるのか)	上位成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ → 必要な施設が誘導・維持され、各地域の中心地としてふさわしい地区となる	ア 支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合(吉和地域)	%	目標 実績	85.0% 70.6%	85.0% 87.5%	85.0% 80.0%		
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		2,486,000	8,690,000	3,916,000	3,795,000	-121,000	
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	2,486,000	8,690,000	3,916,000	3,795,000	-121,000	0
業務延べ時間 (時間)		360	400	720	400	-320	
人件費(B) (円)		1,648,000	1,724,000	3,161,000	1,706,000	-1,455,000	0
トータルコスト(A+B)		4,134,000	10,414,000	7,077,000	5,501,000	-1,576,000	
主な支出項目			令和4年度決算		備考		
廿日市市地域経営(吉和地域)推進業務委託料			3,795,000 円				
			円				
			円				
			円				

事業番号	事務事業名	地域経営(吉和地域)推進事業	所管課名	地域振興部中山間地域振興室
------	-------	----------------	------	---------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・地域人口は5年前と比較して689人→588人(101名減少) ・アウトドアブーム、健康指向の高まりに加え、コロナ禍の影響もあって、中山間地域が注目を浴び、多くの人が訪れている。 ・立地適正化計画が策定され、吉和地域が小さな拠点に位置付けられた。	住民主体のまちづくりを進めるため、令和2年度に、地域自治組織である「コミュニティよしわ」を中心とした話し合いの場「吉和の未来を考える会」を設け、令和3年度には地域の将来像を具現化するために地域づくりプランを作成した。	・人口減少が進む吉和地域で住み続けられるまちづくりを進めるため、移住・定住のほか、関係人口づくりに取り組んでいただきたい(議会) ・住民主体のまちづくりを進める必要がある(住民)

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	・吉和地域は、人口減少・少子高齢化に伴う地域力の衰退が大きな課題であり、住民主体のまちづくりを進めるとともに、交流を促進し、関係人口・移住人口を創出する必要がある。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	・吉和地域は、人口減少・少子高齢化が著しく、地域力の衰退が大きな課題であり、住民主体のまちづくりの実現をめざしながら、市も一体となって持続可能な吉和地域の実現に取り組んでいく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	・本事業によって、市と地域の住民・団体等が地域課題を共有し、協働して解決を図っていくことで、住んでいる地域に愛着を持ち、住み続けられる吉和地域の実現に近づけることができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	令和4年度で事業終了
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	令和4年度で事業終了
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	令和4年度で事業終了
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	令和4年度で事業終了
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	令和4年度で事業終了
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	令和4年度で事業終了

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り	令和4年度は、吉和ふれあい交流センターの指定管理に向けてコミュニティよしわの施設管理部会の開催をはじめ、吉和地域の活性化に向けて必要な部会を開催し、住民とともに考える環境作りを行うことができた。 今後は、交流拠点施設を核に地域主体による持続的な地域経営が進められるよう、この取り組みを下支えすることで、1人でも多くの住民がまちづくりに関心を持ち、参加してもらえよう取り組んでいく。																							
B 有効性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切	☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切	☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☒ 完了		今後の改革改善案 住民自らが地域を支える持続可能なまちづくりが進められるよう、「吉和の未来を考える会」の取り組みに関係団体等を巻き込み、地域主体で進めていくことができるよう、地域と市の役割の棲み分けを行いながら伴走支援を行う。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
幅広い年代(特に若い人)の方、女性の方に「吉和の未来を考える会」へ参加してもらい、より幅広い視点からまちづくりを考え、進めていく必要がある。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	団地空家対策検討事業				所管課名	建設部住宅政策課	所属長名	山本真之
	方向性	1	くらしを守る				係・グループ名	住宅企画係	
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる				根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画	
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり				基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費			005 54 臨	予算上の事業名 空き家対策推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☒ 期間限定複数年度 (H30 年度～ R4 年度) ☐ 単年度のみ	空家等活用支援業務(市街地) 住宅団地においては、地域の高齢化が進行しており、今後空き家率が高まることと予想される。 阿品台団地をモデルとし、持続可能な居住環境の形成に資する地域の取組を推進し、地域と連携した空き家等の既存ストックを活用した居住環境の維持・再生の整備を推進していく。【予算執行せず実施】	平成30年度 団地の高齢化が課題となり、空き家対策の必要性が高まった。 地域で発足した「阿品台を考える会」において地域の空き家化が取り上げられモデル地区として連携を始めた。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
地域との連携協議	→ ア 阿品台を考える会等との連携協議の実施	回	目標 実績	随時 随時	随時 コロナにより実施無	随時	— —	— —
	→ イ 空き家相談会に相談に来られた人数	人	目標 実績	5 4	— コロナにより実施無	—	— —	— —
	→ ウ 住まいの相談会の開催	回	目標 実績	2 1	— コロナにより実施無	—	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・団地住民	→ ア 団地住民の世帯数(RO.4.1現在)	世帯	見込 実績	— 3,266	— 3,254	— 3,243	— 3,229	— —
	→ イ		見込 実績					
	→ ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
・空き家率を低下させる ・空き家にしないための防止策を知ってもらう	→ ア キーパーソンの発掘	人	目標 実績	2 0	— コロナにより実施無	—	— —	— —
	→ イ 活動部隊の発掘	人	目標 実績	2 0	— コロナにより実施無	—	— —	— —
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
買物や診療など、日常生活の利便性の高い拠点を形成する。	→ ア 各JR駅などの交通結接点周辺が、日常生活の利便性が高い地区だと思ふ市民の割合	%	目標 実績	72.0% 55.1%	73.0% 56.5%	75.0% 57.5%	77.0% —	78.0% —
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	2,992,000	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	997,000	0	0	0	0
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,995,000	0	0	0	0
業務延べ時間(時間)	188	94	0	0	0	0
人件費(B) (円)	862,000	406,000	0	0	0	0
トータルコスト(A+B)	3,854,000	406,000			0	
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
空家等活用検討業務委託料		0	円			
			円			
			円			
			円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・地域の高齢化が進行し、さらに高齢単身世帯も増えており、空き家予備軍が増加していると予想できる。 ・県営住宅が募集停止住宅となっている。 ・敷地が2分割され、狭小戸建て住宅が増えている。 ・阿品台北で、一団地認定されている住宅の老朽化が始まりだしている。	・ここ数年、コロナによる団地有志の会(阿品台を考える会)の活動が滞っており、意見交換をする場がなくなった。 ・都市計画課において阿品台一丁目、二丁目の地区計画の変更を行っている。(敷地の分割に対し、最低敷地面積の設定により住環境が守られている。) ・地域ではスマホアプリのツールとして「ためまっぷ」を作成している。	・過去にはコミュニティや阿品台を考える会からは、市への要求ばかりが挙げられていた。(バス、免許返納、公園の維持、処理場の件、道路の樹木等)

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	当初のねらいであった、住宅団地の活性化及び地域課題を地域で解決すべきの仕組みづくりという目的は妥当であるが、それを実行する場がなくなっており、見直しが必要である。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 妥当である	理由 説明	予算をつけて実施するものではないが、団地の高齢化は顕著であり、地域課題の課題のみが膨れ上がっている状況が想像できる。各業務の延長から地域に入り、それらを庁内で共有していく必要がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	コロナの影響で、途中から事務事業の実行がなされておらず、見直しが必要。 空き室が増えている県営住宅等の活用等を市営住宅、空き家等とともに検討材料とし、見直し必要がある。
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	コロナの影響で、途中から事務事業の実行がなされておらず、見直しが必要。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	事務事業として現在休止中となっているため現状での影響はないが、10年後等の近未来に向けた取り組みは必要であり、庁内連携、地域連携を進めなければ大きな影響がでる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	阿品台、宮園と住宅団地でのアンケート調査等を実施し対策を練っているが、庁内連携、地域連携を進めるための組織体制が必要である。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	予算がゼロであるため、削減余地はない
公平性 評価	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	住宅政策課では空き家の適正管理等で業務を行っているところであり、特化した活動、支援、業務を実施していないため人件費もかかっていない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	予算及び施策がないため評価が難しい。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地有り	コロナの影響により、阿品台を考える会の開催がなくなり、それとともに地域との連携が希薄になった。 また、地域に主体性を持たせるような取り組みが行われなかったため、要望、要求されるだけの会議形式になってしまっていた。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☒ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☒ 完了	今後の改革改善案 阿品台を考える会との関係は終了し、再度、別のアプローチから目的を定め、改善を図る必要がある。地域、福祉、防災、交通、住宅の多岐にわたる分野での連携会議、チーム等の組織体制が必要。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
・地域住民に主体性、自主性を持ってもらい、自分事として自らが行動する兆しが必要。 ・若年子育て世代をターゲットに協働を働きかけ、新規プレーヤーの掘り起こしが必要。 ・庁内組織体制の構築。																								

事業番号	事務事業名	空き家予防事業	所管課名	建設部住宅政策課	所属長名	山本真之
	方向性	1	くらしを守る	係・グループ名	住宅企画係	
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画	
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり	基本事業		
予算科目	会計	01	款	07	項	01
	一般会計		土木費	土木管理費	建築指導費	005
		目	02	事業1	事業2	経・臨
				005	53	臨
		予算上の事業名				
		空き家対策推進事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	空き家予防対策支援業務 空き家予防に最も効果的とされる、「片付け」について身近なものとして体験し、考えることにより、空き家所有者等による空き家等の適正管理と、住宅を所有している予備軍への片付け・整理の意識向上を促進する。 〈空き家お助けパートナー養成講座 R3年度より〉 新たな空き家の発生を抑制するため、居住中の段階から予防に向けた支援を行い、地域の方々の意識啓発、空き家等に関する知識の普及を行う。	令和2年度 少子高齢化の進行に伴い、今後、空き家が増加していくことが容易に予想される。空き家になってからの事後対応ではなく、空き家にしないための取り組みが必要である。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 終活セミナーの開催 片付けゲームの作成・活用 空き家お助けパートナー養成講座	→ ア セミナーの開催	回	目標 実績	3 10	3 6	3 14	12 12	12 12
	→ イ ゲームの作成・活用	回	目標 実績	作成 作成	1 3	2 4	3 3	3 3
	→ ウ 空き家お助けパートナー養成講座の開催	回	目標 実績	— —	8 8	4 4	4 4	5 5
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 空き家所有者 セミナー参加者 養成講座終了者	→ ア 空き家所有者	人	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ イ 参加者数	人	見込 実績	60 82	60 66	60 226	180 180	180 180
	→ ウ 空き家お助けパートナー養成講座修了者	人	見込 実績	— —	20 25	10 13	15 15	45 45
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 空き家となる前に対策をする意識を高める	→ ア セミナーの満足度	%	目標 実績	70 92.2	80 79.7	80 96.6	80 80	80 80
	→ イ 空き家お助けパートナー養成講座の満足度	%	目標 実績	— —	70 70.5	80 89.1	80 80	80 80
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 必要な施設が誘導・維持され、買い物や診療など、日常生活の利便性の高い地区となる	→ ア 各JR駅などの交通結节点周辺が、日常生活の利便性が高い地区だと思う市民の割合	%	目標 実績	72.0 55.1	73.0 56.5	75.0 57.5	77.0 77.0	78.0 78.0
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	0	693,000	999,900	999,900	0	1,200,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	693,000	999,900	0	1,200,000
業務延べ時間(時間)		377	148	106	-42	
人件費(B) (円)	0	1,624,000	649,000	452,000	-197,000	0
トータルコスト(A+B)		2,317,000	1,648,900	1,451,900	-197,000	1,200,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
空家予防支援業務委託料		999,900	円	令和4年度空き家お助けパートナー養成講座		
			円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	空き家予防事業	所管課名	建設部住宅政策課
------	-------	---------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・住宅土地統計調査によっても空き家数が増加している。 ・単身高齢者世帯が増え空き家予備軍も増加している。 ・一方で、空き家バンクへの登録数も増えつつあり、それによる成約数も増加傾向にある。	・各地域での空き家対策セミナーを実施している。 ・話を聞くだけでなく、自ら考え、実行に移すためのツールとして市独自のカードゲームを作成し、活用している。 ・中山間地域を対象に空き家お助けパートナーを養成し、地域の空き家化予防を呼びかけている。	・空き家バンク制度の宣伝を広めて欲しい。 ・空き家を活用して若い人に入ってきて欲しい。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	中山間地域の空き家化の予防を自分事化するために、自宅に住んでいるうちから実感してもらい、それを地域の知合い等に広めることで、地域での空き家化を防ぎ、空き家予防とし、空き家数の増加を抑制している。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	空き家に対する意識について、地域住民の意識を高め、地域住民に担っていただく役割を与えることを目的としているため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	中山間地域を対象として実施しており、令和5年度で中山間全地域を網羅する。その後は、フォローアップを3年することで意識の継続性を図ることとしている。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	地域毎のセミナーの満足度も上がってきており、少しずつではあるが他者への相談しやすい環境が作られつつある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	中山間地域を今年度で終了し、フォローアップを3年程度実施することで定着化を図る。単年度では自分事化にはつながるが、地域毎に落とし込むところまでは難しく、時間をかけて継続することが必要である。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	空き家お助けパートナーの養成から地域版空き家バンクの委託につなげられるよう、現在取組んでいるところである。 また、中山間の地域支援員との連携を深めることで相乗効果を生むように考えてく。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	セミナー開催は、広島県の専門家派遣事業で実施しており、市のコスト負担はない。県事業の継続性に左右される。空き家お助けパートナー養成講座は、地域住民を育成し地域に根付かせるためのコストであり、今後3年は実施したい。その後の実施が課題。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	市職員、民間事業者、地域住民との3者連携で成り立っている。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	セミナーに関しては市民センター等と連携のうえ実施し、全市民対象。空き家お助けパートナー養成講座については支所、市民センター等と連携のうえ地域で活躍されている方を対象に実施している。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			セミナー回数も増加傾向にあり、市内全域で開催している。継続が必要。 空き家お助けパートナー養成講座は残すところ友和地区での開催となり、地域からも好評を得ながら実施に至っている。いずれ地域版空き家バンクへの意向に向け調整が必要。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上	○																								
	維持																									
	低下																									
		空き家お助けパートナー養成講座はR3,4,5で中山間全地区を網羅し、R6,7,8でフォローアップすることで完了とするが、その後の連携の仕方により継続性、発展性が左右されるため、そこに改善の検討余地がある。 セミナー開催は広島県の専門家派遣事業が続く限り現状維持。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
空き家にしないことを自分事化するところまでは到達したが、地域事に落とし込むところが難しい。 地域の組織化、空き家対策の具体的方法など、市がやるのではなく、地域でやってもらうことの意識付けが更に必要。			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名		老朽危険空き家除却事業補助金					所管課名		住宅政策課		所属長名	山本 真之
	方向性	1	くらしを守る					係・グループ名		住宅企画係			
	重点施策	2	移動しやすく便利なまちをつくる					根拠法令等		廿日市市老朽危険空き家除却支援事業補助金交付要綱			
	施策方針	3	拠点性を高めるまちづくり					基本事業					
予算科目	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名	
	一般会計		土木費		土木管理費		建築指導費		005	54	臨	空き家対策推進事業(政策)	

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	老朽化して倒壊などのおそれのある老朽危険空き家の除却を促進し、市民の安心・安全なくらしを守り、地域の住環境の向上を図るため、市内にある老朽危険空き家の除却を行う者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	空き家対策が全国的に課題となる中、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年5月26日に施行された。また、所有者による自主的な撤去を促進するため、国の補助制度導入を受け平成29年度より開始した。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 老朽危険空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する	ア 補助金交付件数	件	目標 実績	5 1	5 3	5 1	5	5
	イ		目標 実績					
	ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 老朽危険空き家	ア 危険空き家件数 (平成28年度危険度判定:大)	件	見込 実績	11 11	10 11	10 9	8	7
	イ		見込 実績					
	ウ		見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 解体され周辺住民の安心安全なくらしを守る	ア 解体件数 (平成28年度危険度判定:大)	件	目標 実績	1 1	1 0	1 2	1	1
	イ 新規通報物件の適正管理通知に対する所有者の対応率	%	目標 実績	- -	50 61	50.0 54.5	50.0	50.0
	ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
→ 居住環境の整備促進	ア 支所周辺が地域の中心地としてふさわしいと思う市民の割合	%	目標 実績	78.0 66.0	78.0 66.4	79.0 70.4	80.0	80.0
	イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		300,000	181,000	712,000	181,000	-531,000	1,500,000
財源内訳	国庫支出金	150,000	90,000	356,000	90,000	-266,000	750,000
	県支出金					0	
	市債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	150,000	91,000	356,000	91,000	-265,000	750,000
業務延べ時間 (時間)		15	15	45	15	-30	
人件費(B) (円)		68,000	64,000	197,000	63,000	-134,000	0
トータルコスト(A+B)		368,000	245,000	909,000	244,000	-665,000	1,500,000
主な支出項目			令和4年度(決算)		備考		
一般補助金			181,000	円	老朽危険空き家除却事業補助金		
				円			
				円			
				円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
・核家族化や離婚による家族関係の希薄化により相続放棄されるケースが増えており、管理されなまま老朽化する空き家も増加傾向にある。 ・居住目的のない空き家の増加、除却等のさらなる促進を背景とした空き家対策特別措置法の改正が行われた。(活用拡大、管理の確保、特定空き家の除却等)	特定空き家については、除却に向けての助言等を行うとともに、補助対象に合致する物件については案内を実施している。 その他、近隣通報や相談を基に空き家の現地確認を実施し、危険度が高く補助対象になりうる物件については案内を実施している。	市街化区域内の老朽危険空き家も補助の対象としてほしい。 参考)補助対象 ・市街化区域外の区域にあるもの ・市街化区域であって、跡地の活用が困難な立地状況にあるもの

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	老朽危険空き家の除却を促進することで、市民の安心・安全な暮らしを守り、地域の住環境の向上につながるため。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せるとはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	国の空き家再生等推進事業に基づき地方自治体が行う業務であるため。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	対象と意図が事務事業の主旨に沿っており妥当であるため。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	基本的に申請者から相談があったタイミングで補助金を案内するが、相談の有無にかかわらず現地見回りで危険空き家を発見し、所有者に解体について助言する姿勢も有効な手段と考えている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	補助金というインセンティブを与えることで、除却に意識を向けることができています。廃止、休止とすると、空き家の除却が滞ってしまい、地域の住環境の向上に支障をきたすため。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	空き家法の改正により「管理不全空き家」の指定が出来るようになる。また、相続土地国庫帰属制度の周知等により、危険空き家の除却の促進を図る。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	事前相談、現地確認、判定、結果通知等の業務にムダがないため。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	業務にムダがなく、コスト削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	市街化区域内の空き家は民間不動産にて売却等が進むが、流通性の低い市街化区域外の老朽危険空き家の所有者が対象であるため。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	当初の見込みより補助金申請件数が少なかったため、補助金制度の周知が必要である。																						
B 有効性	☐ 適切 ☒ 改善の余地有り																							
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																							
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☒ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 課税課の固定資産納税通知書に空き家相談についての記載を追加し送付することで、空き家所有者より空き家の処分について相談を数件受けている。空き家法の改正を理解したうえで、危険空き家の除却を促進させる。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
空き家法の改正に併せて、適正管理、除却等について説明を十分に行う必要がある。																								

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(廃止・休止、完了の場合は記入不要)